



野原 恵子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問

総務省は全自治体に対して「公共施設等総合管理計画」の策定を要請している。その理由を「大量の公共施設等の更新時期に対応するため」とし、策定費用を特別交付税措置する上に、認め てこなかった公共施設の取り壊しに限った地方債発行も、管理計画に基づけば認めるとしている。策定においては、老朽化の状況等だけではなく、社会経済状況の変化を見据えた集約・統廃合の計画が含まれなければならないとしている。さらに、市町村の区域を超えた広域的な検討。PPP、PFI（公民連携）の積極的な活用（公民連携）の積極的な活用等の検討などが示され、管理計画が地域再編に関連付けられていくことが明らかになってきている。今年度、町は「幕別町公共施設等総合管理計画（案）」を策定した。40年間で計画期間が長期のため、定期的に検証を行い計画を見直すとしているが、将来を見据えた住民の要望に沿った計画にしていくことが求められると考え、以下について

問 公共施設等の管理・運営計画は、町民コミュニティを発展させるものにして、町民との情報共有を図りながら、効率的で質の高いサービスを提供することが責務

伺う。

(1) 公共施設等に関する目標として、20年間で延べ床面積を10%縮減、更新費用を20%圧縮するとしている。縮小、統合、廃止しようとしている施設は。

(2) 新施設の管理・運営についてはPPP、PFIの積極的な活用を検討していくとしている。基本的には町が管理・運営していくべきであり、包括的な民間委託である指定管理者制度等に委ねないこと。

(3) 「幕別町公共施設等総合管理計画」は、町民のコミュニティを発展させるなど、町民の意向をくみ取った管理・運営計画にしていること。

町長

(1) 公共施設等総合管理計画の策定について、国の指針では、計画期間における公共施設等の数、延べ床面積などに関するターゲットの縮減・平準化に関する目標など、数値目標を設定することが求められている。数値目標は特定の施設のみを対象とすることなく、

公共施設等の全体を対象とすることが望ましいと示されている。人口ビジョンに基づく将来人口推計や更新費用の財源などを考慮し、

計画期間40年の2分の1に当たる20年間で、公共施設の延べ床面積を10%縮減、公共施設の更新費用を20%圧縮する数値目標を設定した。個別の公共施設等の維持管理に関する計画の上位計画であり、基本的な方針を示したものである。具体的な施設名等の記載は不要であり、40年を見通して個々の施設をどうしていくか定めることは困難。

(2) これまでの百年記念ホールやアルコ236、道の駅・忠類、青葉保育所における指定管理者制度の導入など、民間活力の活用による施設の整備や運営・管理に努めてきた。今後も公共施設等の維持管理に係るコストを縮減し、効率的で質の高いサービスを提供することが町民に対する最大の責務。町民への情報提供と利用者等の意見も聞きながら慎重に進める。

(3) 計画の策定に当たり、18歳以

上町民1200人へのアンケート調査やパブリックコメントを実施し、町民の意向をくみ取るよう努めてきた。今後も広報紙やホームページなどで適宜情報を発信しながら情報共有に努める。



指定管理者制度で運営される
幕別町百年記念ホール

上町民1200人へのアンケート調査やパブリックコメントを実施し、町民の意向をくみ取るよう努めてきた。今後も広報紙やホームページなどで適宜情報を発信しながら情報共有に努める。

再質問 計画を策定することで、公共施設の解体も交付税措置される。計画策定が自治体の再編につながるという懸念が大きい。住民サービスを充実させ、コミュニティを広げる立場に立った計画にしていることが大事では。

答 施設の統廃合や更新は、住民の皆さんの意向をきちんと把握した上で方向性を出すもの。施設のあり方を考えていくということでは、これまでと何ら変わりはない。